

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特許公報(B2)

(11) 特許番号

特許第3975407号
(P3975407)

(45) 発行日 平成19年9月12日(2007.9.12)

(24) 登録日 平成19年6月29日(2007.6.29)

(51) Int. Cl.

G06Q 50/00 (2006.01)

F I

G06F 17/60 154

請求項の数 5 (全 50 頁)

(21) 出願番号	特願2006-38654 (P2006-38654)	(73) 特許権者	304020177 国立大学法人山口大学 山口県山口市吉田1677-1
(22) 出願日	平成18年2月15日(2006.2.15)	(73) 特許権者	304028346 国立大学法人 香川大学 香川県高松市幸町1番1号
(65) 公開番号	特開2007-35017 (P2007-35017A)	(73) 特許権者	505057842 中山 弘隆 兵庫県神戸市東灘区岡本8丁目9番1号 甲南大学理工学部内
(43) 公開日	平成19年2月8日(2007.2.8)	(73) 特許権者	598154947 株式会社エイトコンサルタント 岡山県岡山市津島京町3丁目1番21号
審査請求日	平成19年2月13日(2007.2.13)		
(31) 優先権主張番号	特願2005-39865 (P2005-39865)		
(32) 優先日	平成17年2月16日(2005.2.16)		
(33) 優先権主張国	日本国(JP)		
(31) 優先権主張番号	特願2005-180930 (P2005-180930)		
(32) 優先日	平成17年6月21日(2005.6.21)		
(33) 優先権主張国	日本国(JP)		
早期審査対象出願			

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 防災事業計画支援システム

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

情報入力装置と、情報格納装置と、情報演算装置と、情報出力装置を有し、各地域における災害発生に関係する複数の要因を、2次元以上の空間(以下、多次元空間という。)を構成する座標軸上に対応させ、前記複数の要因に係る要因データと災害発生・非発生の実績データを教師値として用い、前記複数の要因に係る要因データに対応した災害発生・非発生を定量的数値で表現しながら、放射状基底関数ネットワーク又はサポートベクターマシンを用いて解析することで、前記多次元空間内で前記災害発生と災害非発生の境界を形成させ、この境界を前記災害の発生と非発生を分離することが可能な判別境界線又は判別境界面(以下、判別境界線を含めて判別境界面という。)なる基準として、ある地域における災害発生の危険度を演算する防災事業計画支援システムであって、

前記情報入力装置は、前記ある地域における災害発生の要因データと、前記判別境界面を構成する境界データとを、対策工の有無によって予め分類して前記情報格納装置に入力可能な手段であって、前記境界データを、対策工の着手地域で既に対策工の施工された箇所の対策工施工後の要因データと災害発生・非発生の実績データから得られた境界データ(以下、特に、第1の境界データという。)と、対策工の着手地域で既に対策工の施工された箇所の対策工施工以前の要因データと災害発生・非発生の実績データから得られた境界データ(以下、特に、第2の境界データという。)又は対策工の未着手地域の箇所の要因データと災害発生・非発生の実績データから得られた境界データ(以下、特に、第3の境界データという。)又は前記第2の境界および第3の境界を求めるために用いた要因デ

10

20